

終章 2047年の先進国インドと日印関係の展望と課題

佐藤隆広

本報告書は、インド研究会における議論を踏まえ、インド経済の実像と日印関係の将来について多角的な分析を行ってきた。本章では、各章の分析結果と現地調査の知見を踏まえ、2047年に向けたインドの発展の可能性と、今後の日印関係の方向性について総括する。

本報告書の出発点となる問題意識は、インド政府が掲げる「Viksit Bharat 2047」、すなわち独立100周年にあたる2047年までにインドを先進国へと発展させるという国家目標である。この構想は、単なる経済成長の目標ではなく、経済、社会、環境、統治を含む広範な分野における国家的発展戦略として提示されている。インドがこの目標を達成できるかどうかは現時点では不確実であるが、少なくとも今後数十年にわたり世界経済の重要なプレーヤーであり続ける可能性は高い。

第1章が示したように、インド経済は人口構造の優位性と高い成長率を背景として、世界経済における存在感を急速に高めている。人口規模の拡大と若年人口の厚みは、長期的な経済成長の重要な基盤となっている。また、デジタル公共インフラの整備やスタートアップの成長など、近年の経済構造の変化もインド経済の潜在力を支えている。一方で、関税政策や制度改革の進展などをめぐっては政策評価が分かれており、インド経済の持続的成長にはなお多くの課題が存在している。

こうした経済動向は、国際政治環境とも密接に関連している。第2章で明らかにされたように、インド外交の基本原則は「戦略的自律性」であり、米国、日本、欧州などとの協力関係を強化する一方で、ロシアやグローバルサウス諸国との関係も維持する多角的な外交を展開している。この外交姿勢は、インドが国際政治において独自の立場を確立することを可能にしているが、同時に通商政策や経済関係にも影響を与えている。特に、米国の通商政策や対中国関係の変化は、インドの経済政策や産業政策の方向性を左右する重要な要因となっている。

国内制度の観点からは、第3章が示すように、インドのビジネス環境には州間の大きな差異が存在している。連邦制国家であるインドでは、州政府が多くの政策領域を担っているため、投資環境や行政制度は州ごとに大きく異なる。また、インフラ整備の遅れや行政手続きの複雑さなど、日本企業が指摘してきた制度的課題も依然として存在している。インド市場の潜在力を評価するためには、こうした制度的要因を踏まえた分析が不可欠である。

エネルギー分野に関しては、第4章が示すように、インドは急増するエネルギー需要と脱炭素化の要請という二つの課題に同時に直面している。再生可能エネルギーの導入は急速に進展しているものの、電力インフラやエネルギー安全保障の観点からはなお多くの課題が残されている。特に、中国への依存を背景とするサプライチェーン問題は、エネルギー政策と産業政策を同時に考える必要性を示している。

産業政策の観点からは、第5章が示すように、インド政府は半導体や電気自動車（EV）などの新興産業を次世代の成長分野として位置づけ、国内生産の拡大を目指している。これらの政策はインドの産業構造を高度化させる可能性を持つ一方で、巨額の投資、人材育成、技術開発など多くの課題を伴う。これらの新産業がどの程度成功するかは、今後のインド経済の発展を左右する重要な要素となるだろう。

日本企業の活動については、第6章と第7章が重要な示唆を与えている。日本企業のインド事業は、小規模な投資を長期的に積み重ねる「スモール&スロー」の経営スタイルを特徴としている。この経営スタイルは急速な市場拡大を追求するものではないが、長期的な事業構築という観点では一定の合理性を持っている。また、自動車や空調などの分野では、日本企業がインド市場に適応した製品開発や経営体制を構築し、成功を収めている事例も見られる。これらの企業事例は、日本企業がインド市場で競争力を発揮するための条件を示している。

こうした研究会の議論は、現地調査によっても補強された。2025年2月末から3月初めにかけて実施された現地調査では、政府機関、産業界、研究機関などとの意見交換を通じて、インドのビジネス環境の現状について直接的な知見を得ることができた。調査では、インド政府が2047年の先進国入りを目指して高い経済成長を維持することを強く意識していることが確認された。一方で、ビジネスインフラや制度環境の課題、さらには国際政治の変化による新たな不確実性など、インドのビジネス環境には依然として複数の課題が存在していることも明らかになった。

これらの分析を総合すると、今後の日印関係において重要となるのは、外交・安全保障分野での協力を経済関係の深化につなげていくことである。インドは巨大な国内市場を持つだけでなく、アジアやアフリカを結ぶ広域市場の結節点としての可能性を持っている。特に、日本企業にとってインドは、国内市場への参入拠点であると同時に、アフリカや中東など新興市場への展開拠点としての意味を持ち得る。

同時に、日本企業にとってはインド市場の特性を十分に理解することが不可欠である。インドの制度環境やビジネス文化は日本とは大きく異なるため、短期的な成果を求めるのではなく、長期的な視点に立った事業戦略が求められる。日本企業がこれまで培ってきた技術力や品質管理能力は、インドの産業発展にとって重要な資源となり得るが、それを活かすためには現地市場への適応が不可欠である。

2047年に向けたインドの発展は、日本経済にとっても重要な意味を持つ。人口減少と市場縮小という構造的課題を抱える日本にとって、成長市場としてのインドの重要性は今後さらに高まるだろう。インドを単なる一国市場としてではなく、広域経済圏の結節点として捉える視点を持つことができれば、日本企業にとって新たな機会が開かれる可能性がある。

インドが2047年までに先進国入りを実現するかどうかは現時点では不確実である。しかし、その過程においてインドが世界経済において重要な役割を果たすことはほぼ間違いない。日本にとって重要なのは、この変化をどのように理解し、どのように関与していくかで

ある。本報告書が、そのための議論の出発点となれば幸いである。

参考文献

国際経済連携推進センター（CFIEC）インド研究会（2025）『インド研究会現地調査報告書』
（2025年2月28日-3月5日調査）。